

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:加東市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,142,781	固定負債	25,224,385
有形固定資産	48,070,641	地方債	24,137,002
事業用資産	38,491,764	長期未払金	-
土地	13,786,153	退職手当引当金	1,087,383
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,936,609	その他	-
建物減価償却累計額	-20,811,260	流動負債	2,781,695
工作物	3,734,504	1年内償還予定地方債	2,149,225
工作物減価償却累計額	-1,434,010	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	269,373
航空機	-	預り金	362,100
航空機減価償却累計額	-	その他	998
その他	-	負債合計	28,006,079
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	279,767	固定資産等形成分	66,803,936
インフラ資産	9,107,189	余剰分(不足分)	-27,277,745
土地	2,119,284		
建物	1,690,017		
建物減価償却累計額	-824,293		
工作物	28,340,967		
工作物減価償却累計額	-22,342,627		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	123,842		
物品	5,838,255		
物品減価償却累計額	-5,366,566		
無形固定資産	51,506		
ソフトウェア	51,506		
その他	-		
投資その他の資産	12,020,633		
投資及び出資金	7,326,699		
有価証券	25,000		
出資金	411,277		
その他	6,890,423		
投資損失引当金	-1,964,441		
長期延滞債権	124,070		
長期貸付金	119,670		
基金	6,421,789		
減債基金	87,922		
その他	6,333,867		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,154		
流動資産	7,389,489		
現金預金	636,049		
未収金	82,395		
短期貸付金	58,582		
基金	6,602,573		
財政調整基金	5,835,819		
減債基金	766,753		
棚卸資産	13,898		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,008		
資産合計	67,532,270	純資産合計	39,526,190
		負債及び純資産合計	67,532,270

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名: 加東市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	19,964,869
業務費用	10,208,582
人件費	3,435,333
職員給与費	2,535,048
賞与等引当金繰入額	269,373
退職手当引当金繰入額	14,661
その他	616,252
物件費等	6,454,376
物件費	3,869,369
維持補修費	879,015
減価償却費	1,705,992
その他	-
その他の業務費用	318,873
支払利息	144,629
徴収不能引当金繰入額	3,547
その他	170,696
移転費用	9,756,286
補助金等	4,574,763
社会保障給付	4,125,987
他会計への繰出金	1,052,876
その他	2,660
経常収益	694,781
使用料及び手数料	223,506
その他	471,275
純経常行政コスト	19,270,087
臨時損失	306,285
災害復旧事業費	71,786
資産除売却損	185,268
投資損失引当金繰入額	40,141
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,090
臨時利益	47,719
資産売却益	22,264
その他	25,455
純行政コスト	19,528,654

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:加東市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,037,868	65,681,292	-26,643,424	
純行政コスト(△)	-19,528,654		-19,528,654	
財源	20,532,242		20,532,242	
税金等	14,649,434		14,649,434	
国県等補助金	5,882,808		5,882,808	
本年度差額	1,003,589		1,003,589	
固定資産等の変動(内部変動)		1,637,910	-1,637,910	
有形固定資産等の増加		4,329,832	-4,329,832	
有形固定資産等の減少		-1,855,769	1,855,769	
貸付金・基金等の増加		735,072	-735,072	
貸付金・基金等の減少		-1,571,225	1,571,225	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-515,266	-515,266		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	488,323	1,122,644	-634,321	
本年度末純資産残高	39,526,190	66,803,936	-27,277,745	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:加東市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,480,597
業務費用支出	8,528,041
人件費支出	3,405,700
物件費等支出	4,808,224
支払利息支出	144,629
その他の支出	169,488
移転費用支出	9,952,555
補助金等支出	4,771,032
社会保障給付支出	4,125,987
他会計への繰出支出	1,052,876
その他の支出	2,660
業務収入	20,293,727
税込等収入	14,646,517
国県等補助金収入	4,958,569
使用料及び手数料収入	223,280
その他の収入	465,360
臨時支出	71,786
災害復旧事業費支出	71,786
その他の支出	-
臨時収入	19,266
業務活動収支	1,760,610
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,062,524
公共施設等整備費支出	4,329,832
基金積立金支出	350,973
投資及び出資金支出	366,319
貸付金支出	15,400
その他の支出	-
投資活動収入	2,459,616
国県等補助金収入	905,380
基金取崩収入	1,426,248
貸付金元金回収収入	74,335
資産売却収入	48,280
その他の収入	5,372
投資活動収支	-2,602,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,215,387
地方債償還支出	2,174,635
その他の支出	40,752
財務活動収入	2,881,800
地方債発行収入	2,881,800
その他の収入	-
財務活動収支	666,413
本年度資金収支額	-175,885
前年度末資金残高	449,834
本年度末資金残高	273,949
前年度末歳計外現金残高	338,564
本年度歳計外現金増減額	23,536
本年度末歳計外現金残高	362,100
本年度末現金預金残高	636,049

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ② その他有価証券

市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年 ～ 50年
工作物	5年 ～ 100年
物品	2年 ～ 20年

- ② 無形固定資産……………定額法
 ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち加東市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし。

5 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業債等繰入見込額	-千円	-千円	4,884,676 千円	4,884,676 千円
組合負担等見込額	-千円	-千円	441,053 千円	441,053 千円
設立法人の負債額等負担 見込額	-千円	-千円	-千円	-千円
計	-千円	-千円	5,325,729 千円	5,325,729 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし。

6 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示をしている為、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 6.3 %

将来負担比率 - %

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,194,523 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 繰越明許費 451,561 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産売却収入として措置されている公共資産

イ 内訳

科目	金額
土地	44,691 千円
物品	251 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,909,167 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,330,844 千円
将来負担額	32,202,731 千円
充当可能基金額	11,425,420 千円
特定財源見込額	1,409,137 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,501,100 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 1,772,943$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	26,104,242千円	25,590,294千円
繰越金に伴う差額	△449,834千円	-千円
決算整理に伴う差額	-千円	240,000千円
資金収支計算書	25,654,409千円	25,830,294千円

歳入歳出決算書は繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しない為、相違します。

また決算整理（地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額）の分、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,760,610千円
投資活動収入の国県等補助金収入	905,380千円
投資活動収入の負担金収入	5,372千円
未収債権額の増減額	763千円
棚卸資産の増減額	△1,668千円
投資その他の資産の増減額	△8,893千円
減価償却費	△1,705,992千円
賞与等引当金の増減額	△14,973千円
投資損失引当金の増減額	△40,141千円
退職手当引当金の増減額	181,608千円
徴収不能引当金の増減額	△2,392千円
その他負債の増減額	25,410千円
資産売却損益	△101,496千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,003,589千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000千円

一時借入金に係る利子額 49千円